

中心市街地活性化基本計画の状況

令和6年10月
内閣府地方創生推進事務局

中心市街地活性化制度の概要

○中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)に基づき、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進。

○市町村が、商工会議所等で構成される協議会と連携し、基本計画を作成。国の認定を受けた計画に対し、関係府省庁が連携して重点的に支援。

市町村

(計画作成)

中心市街地活性化基本計画 計画期間(概ね5年以内)

- 基本的な方針
- 位置及び区域
- 目標(定量的な数値目標)
- 中心市街地活性化のための事業
 - 1)市街地の整備改善
 - 2)都市福利施設の整備
 - 3)街なか居住の推進
 - 4)経済活力の向上
 - 5)公共交通機関の利便性増進等
- 推進体制 など

連携して
作成

中心市街地活性化協議会

- ・商工会議所、商工会
- ・まちづくり会社
- ・民間事業者、地域住民
- ・市町村 など

申請

認定

内閣府

(内閣総理大臣による計画認定)

関係府省庁によるハード・ソフト事業支援

(国土交通省)

暮らし・にぎわい再生事業



＜熊本駅前東A地区＞ (熊本市)

(総務省)

中心市街地活性化ソフト事業



＜北の恵み 食べマルシェ＞(旭川市)

イベント等のソフト事業

(内閣府)

デジタル田園都市国家構想交付金事業



＜空き店舗リノベーション＞
(山口市)



＜共創拠点ビジネス交流＞
(富山市)

(経済産業省)

日本政策金融公庫による低利融資



＜ザ・シロヤマテラス津山別邸＞(津山市)

※認定計画事業は地方創生推進タイプの
申請上限件数を緩和(R6年度～)

中心市街地活性化基本計画認定市町村一覧:155団体

令和6年4月時点で、155団体(累計283計画)が認定済(②、③、④は認定の回数)、計画期間中は52団体(53計画)。黒字は計画期間終了の自治体。赤字は計画期間中(取組実施中)の自治体(下線付きは令和6年度で期間終了)。斜体は、令和5年度最終FU対象自治体。

北海道	函館市、小樽市、旭川市、 <u>帯広市③</u> 、北見市、岩見沢市②、稚内市、滝川市、砂川市、富良野市②	滋賀県	大津市②、長浜市②、 <u>草津市②</u> 、守山市②、 <u>東近江市②</u>
		京都府	福知山市②
青森県	青森市②、弘前市②、 <u>八戸市④</u> 、 <u>黒石市</u> 、 <u>十和田市②</u> 、三沢市	大阪府	堺市、高槻市②、 <u>茨木市</u>
岩手県	盛岡市②、久慈市②、遠野市②	兵庫県	神戸市(新長田)、 <u>姫路市③</u> 、尼崎市、明石市②、 <u>伊丹市③</u> 、宝塚市、 <u>川西市③</u> 、丹波市②
宮城県	<u>石巻市③</u>		
秋田県	秋田市②、大仙市	奈良県	奈良市
山形県	<u>山形市③</u> 、鶴岡市②、酒田市②、上山市②、 <u>長井市②</u> 、 <u>小国町</u>	和歌山県	和歌山市、田辺市
福島県	<u>福島市③</u> 、会津若松市、いわき市、 <u>白河市③</u> 、 <u>須賀川市②</u>	鳥取県	<u>鳥取市④</u> 、米子市②、 <u>倉吉市②</u>
茨城県	<u>水戸市②</u> 、 <u>土浦市③</u> 、石岡市、 <u>鹿嶋市</u>	島根県	<u>松江市③</u> 、江津市、雲南市
栃木県	日光市、大田原市	岡山県	<u>倉敷市③</u> 、津山市、玉野市
群馬県	<u>高崎市③</u>	広島県	<u>三原市②</u> 、府中市②
埼玉県	川越市②、蕨市、寄居町、 <u>志木市</u>	山口県	下関市、 <u>宇部市</u> 、 <u>山口市③</u> 、岩国市、 <u>周南市②</u>
千葉県	千葉市、 <u>木更津市</u> 、柏市②	徳島県	<u>徳島市</u>
東京都	<u>八王子市②</u> 、青梅市、府中市	香川県	<u>高松市③</u>
神奈川県	小田原市	愛媛県	<u>松山市③</u> 、西条市
新潟県	新潟市、 <u>長岡市③</u> 、十日町市、上越市(高田)	高知県	<u>高知市③</u> 、四万十市
富山県	<u>富山市④</u> 、 <u>高岡市④</u>	福岡県	北九州市(小倉・黒崎)、大牟田市、久留米市②、直方市、飯塚市
石川県	<u>金沢市④</u>	佐賀県	唐津市②、小城市、基山町
福井県	福井市②、敦賀市、大野市②、越前市②	長崎県	<u>長崎市②</u> 、諫早市②、大村市
山梨県	甲府市②	熊本県	<u>熊本市④</u> 、熊本市(植木)、八代市、山鹿市、 <u>益城町</u>
長野県	長野市②、上田市②、 <u>飯田市③</u> 、塩尻市	大分県	<u>大分市④</u> 、別府市、佐伯市②、竹田市、豊後高田市②
岐阜県	<u>岐阜市④</u> 、 <u>大垣市③</u> 、 <u>高山市②</u> 、 <u>中津川市②</u>	宮崎県	宮崎市、日南市、小林市、日向市
静岡県	<u>静岡市(静岡・清水)③</u> 、浜松市②、沼津市、 <u>島田市</u> 、掛川市②、 <u>藤枝市④</u>	鹿児島県	<u>鹿児島市③</u> 、奄美市
愛知県	名古屋市、豊橋市②、 <u>豊田市④</u> 、安城市、東海市、田原市	沖縄県	<u>沖縄市③</u> 、 <u>宮古島市</u>
三重県	<u>伊勢市②</u> 、伊賀市		

中心市街地活性化基本計画 令和5年度定期フォローアップ報告の概要

- 国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画では、各自治体が複数の目標を掲げている。各目標においては、その達成状況を的確に把握できるよう、定量的な指標（目標指標）を設定している。
- 当該基本計画については、各自治体自らが、計画期間中、原則毎年取組の進捗状況及び目標達成の見通し等を自己評価（定期フォローアップ）することとしている。
- 定期フォローアップによって明らかとなった取組の進捗状況、目標達成の見通し、基準値からの改善状況等を参考に、必要と認められる場合には、内閣府地方創生推進事務局より各自治体に対し、基本計画の見直しを促す。

<取組の進捗状況と目標達成状況に関する集計結果>

対象計画：45市町 46計画 157指標

【参考：令和4年度】41市町 42計画 140指標

○定期フォローアップ対象の全140指標について下記の分類により集計を行った。

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ① 目標達成が見込まれる（関連する事業等の進捗状況が順調）
- ② 目標達成が見込まれない（関連する事業等の進捗状況が順調でない）
 - 1 目標達成が見込まれる（関連する事業等の進捗状況が順調でない）
 - 2 目標達成が見込まれない（関連する事業等の進捗状況が順調でない）

	取組の進捗が 順調である	取組の進捗が 順調でない	合 計
目標達成可能と 見込まれる	① <u>120指標（76%）</u> 〔103指標（74%）〕	1 <u>6指標（4%）</u> 〔14指標（10%）〕	<u>126指標（80%）</u> 〔117指標（84%）〕
目標達成可能と 見込まれない	② <u>24指標（15%）</u> 〔18指標（12%）〕	2 <u>7指標（4%）</u> 〔5指標（4%）〕	<u>31指標（20%）</u> 〔23指標（16%）〕
合 計	<u>144指標（92%）</u> 〔121指標（86%）〕	<u>13指標（8%）</u> 〔19指標（14%）〕	<u>157指標（100%）</u> 〔140指標（100%）〕

※小数点以下四捨五入して表示

※表中の〔 〕は令和4年度の状況

○指標について「目標達成可能と見込まれない」とした要因として、新型コロナウイルス感染拡大による影響が多く挙げられた。

中心市街地活性化基本計画 令和5年度最終フォローアップ報告の概要

- 国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画では、各自治体が複数の目標を掲げている。各目標においては、その達成状況を的確に把握できるよう、定量的な指標（目標指標）を設定している。
- 当該基本計画については、各自治体自ら計画期間満了後に、関連する事業等が予定どおり完了したのか、目標は達成されたのか等を自己評価（最終フォローアップ）として報告することとしている。
- 最終フォローアップによって明らかとなった評価結果を踏まえ、必要と認められる場合には、新たな基本計画の作成を含め中心市街地の活性化に資する取組を引き続き継続的に実施していくことが重要である。

<取組の進捗状況と目標達成状況に関する集計結果>

対象計画：7市 7計画 22指標

【参考：令和4年度】16市16計画56指標

	関連事業が概ね予定どおりに完了した	関連事業が予定どおりに完了しなかった	合計
基準値より改善（注1）	11指標（50%） 〔22指標（39%）〕	0指標（0%） 〔1指標（2%）〕	11指標（50%） 〔23指標（41%）〕
うち目標達成	9指標（41%） 〔13指標（23%）〕	0指標（0%） 〔0指標（0%）〕	9指標（41%） 〔13指標（23%）〕
基準値より悪化（注1）	5指標（23%） 〔28指標（50%）〕	6指標（27%） 〔5指標（9%）〕	11指標（50%） 〔33指標（59%）〕
合計	16指標（73%） 〔50指標（89%）〕	6指標（27%） 〔6指標（11%）〕	22指標（100%） 〔56指標（100%）〕

※表中の〔 〕は令和4年度の状況

○ 目標指標が計画当初より悪化した要因として、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛、イベントの中止、各種施設の利用制限等が多く挙げられた。

中心市街地活性化基本計画最終FUにおける目標達成等の状況の推移

目標達成と改善割合の推移

